

## 世界のサイフ

追加型投信／海外／債券



## ファンドの概要

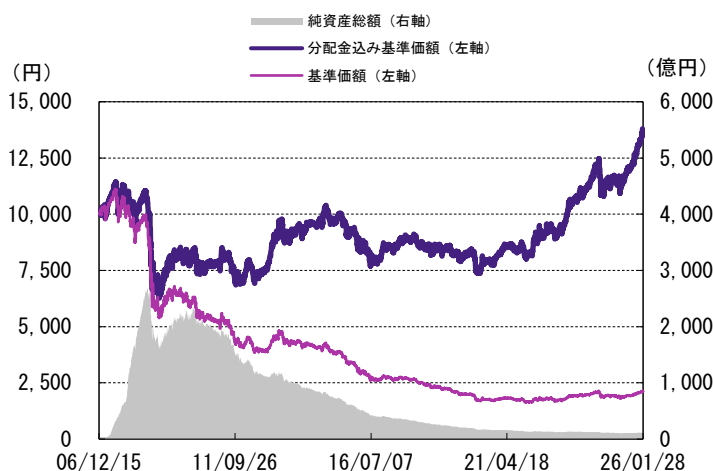
設定日：2006年12月15日 償還日：2031年10月10日  
 決算日：原則毎月12日 収益分配：決算日毎（第2期以降）

## ［ファンドの特色］

1. 原則として高金利の10通貨を選定し、当該通貨建ての短期債券などに投資します。
2. 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。

## 運用実績

## ＜基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

## ＜資産構成比率＞

マルチカレンシーファンド クラスB	98.4%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.1%
現金・その他	1.5%

## ＜分配金実績（税引前）と決算日の基準価額＞

	設定来合計	直近12期計	25・2・12	25・3・12	25・4・14	25・5・12	25・6・12
分配金	7,290円	120円	10円	10円	10円	10円	10円
基準価額	-	-	1,900円	1,870円	1,811円	1,871円	1,891円
	25・7・14	25・8・12	25・9・12	25・10・14	25・11・12	25・12・12	26・1・13
分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円
基準価額	1,937円	1,931円	1,950円	1,983円	2,022円	2,064円	2,112円

※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。  
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。  
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

基準価額：2,109円

純資産総額：113.08億円

## ＜基準価額の騰落率＞

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
1.48%	5.72%	12.70%	16.52%	46.46%	35.07%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

## ＜基準価額騰落の要因分解＞

前月末基準価額		2,088円
当月お支払いした分配金		-10円
為替要因	コロンビアペソ	-1円
	イギリスポンド	0円
	ニュージーランドドル	3円
	ハンガリーフォリント	2円
	メキシコペソ	5円
	オーストラリアドル	5円
	アメリカドル	-3円
	ノルウェークローネ	5円
	チリペソ	10円
	ポーランドズロチ	0円
債券要因	インカムゲイン	6円
	キャピタルゲイン	3円
その他		-2円
当月末基準価額		2,109円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## 世界のサイフ

## マルチカレンシーファンド クラスBのポートフォリオの内容

※アモーヴァ・アセットマネジメント・UKリミテッドより提供された情報です。

## &lt;通貨別構成比&gt;

コロンビアペソ	12.4%
メキシコペソ	11.8%
ポーランドズロチ	11.7%
チリペソ	11.3%
ハンガリーフォリント	10.8%
オーストラリアドル	9.1%
イギリスポンド	8.5%
ノルウェークローネ	8.3%
ニュージーランドドル	8.2%
アメリカドル	7.9%
その他	0.2%

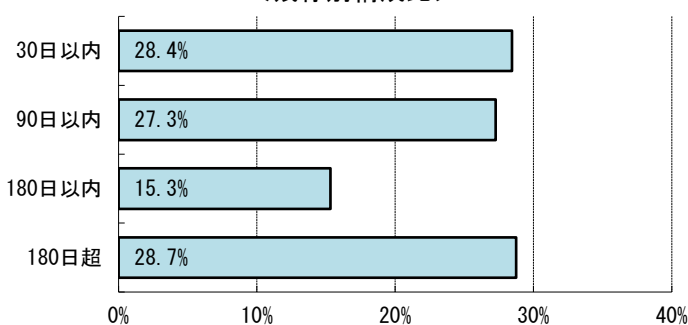
※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。  
※その他は円などです。

## &lt;格付別構成比&gt;

短期金融 商品	P-1	42.8%
	P-2	0.0%
	P-3以下	0.0%
	平均格付	P-1
債券	Aaa	34.1%
	Aa	10.3%
	A	12.6%
	Baa以下	0.0%
	平均格付	Aaa

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。  
※格付はMoody's、S&Pのうち、高い格付を採用しています。  
※短期金融商品はコマーシャルペーパーや短期のソブリン債などです。  
※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

## &lt;残存別構成比&gt;



※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。  
※変動利付債は次回利払い日までの日数で計算しています。

## &lt;公社債種別構成比&gt;

ソブリン債	51.9%
社債・その他	47.8%
社債	36.2%
ABS	0.0%
コマーシャルペーパー	11.7%
その他	0.0%

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。  
※ソブリン債は国債、政府機関債、政府保証債、国際機関債などです。

## &lt;ポートフォリオの特性値&gt;

ポートフォリオの最終利回り	5.28%
ポートフォリオの平均残存日数	105日
組入債券の銘柄数	18銘柄

※最終利回りは、個別債券および短期金融資産について加重平均したものです。  
※最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りです。  
将来得られる期待利回りを示すものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## 世界のサイフ

## 運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ◎市場環境

## 【オーストラリア】

オーストラリアドルは円に対して上昇しました。衆議院の解散・総選挙が決まり、自民党が衆議院選挙に勝利すれば積極財政を推し進めやすくなるとの見方や与野党による消費税減税または廃止の選挙公約化により、日本の財政悪化が懸念されたことや、市場予想を上回る雇用統計などを受けて、オーストラリア準備銀行（RBA）による早期の利上げ観測が強まったことなどから、オーストラリアドルは円に対して上昇しました。

## 【アメリカ】

アメリカドルは円に対して下落しました。衆議院の解散・総選挙が決まり、自民党が衆議院選挙に勝利すれば積極財政を推し進めやすくなるとの見方や与野党による消費税減税または廃止の選挙公約化により、日本の財政悪化が懸念されたことなどが、円売りの要因となったものの、日本と米国の当局による為替介入の準備段階とされるレートチェックの実施観測が伝わったことや、記者団への回答から米国大統領がドル安を容認したと受け止められたことなどを受けて、アメリカドルは円に対して下落しました。

## 【メキシコ】

メキシコペソは、対円で上昇しました。メキシコのインフレ指標は、物価上昇圧力の鈍化が続き、デフインフレ傾向が強まっていることを示唆しました。2025年12月の総合消費者物価指数（CPI）の上昇率は前年同月比で3.69%、前月比で0.28%となり、ともに前月から減速しました。コアCPIの上昇率も前年同月比4.33%と前月から減速しましたが、サービス部門のインフレ率の高止まりを背景に、中央銀行の目標範囲の中央値を上回り続けています。1月前半のインフレ指標は若干の加速を示したものの、市場予想を下回っており、インフレの減速傾向が続いていることが示唆されました。

## 【チリ】

チリペソは、世界的な景気動向やコモディティ相場の改善が国内の景気見通しの追い風となるなか、対円で上昇しました。チリの中央銀行は、インフレ率が従来の予想を下回る可能性が高いとみられるものの、強弱まちまちなシグナルが交錯するなかでは慎重な姿勢を維持することが好ましいと強調し、政策金利を4.50%に据え置きました。足もとではインフレが減速傾向にあるとの認識を示しているものの、声明の内容は想定されていたよりもハト派（景気に対して弱気）的ではなく、現時点で近いうちの金融緩和を確約する用意はまだできていないことが示唆されました。

## 【イギリス】

イギリスポンドは円に対して上昇しました。衆議院の解散・総選挙が決まり、自民党が衆議院選挙に勝利すれば積極財政を推し進めやすくなるとの見方や与野党による消費税減税または廃止の選挙公約化により、日本の財政悪化が懸念されたことや、英国の総合購買担当者景気指数（PMI）速報値が市場予想を上回ったことなどから、イギリスポンドは円に対して上昇しました。

## 【ニュージーランド】

ニュージーランドドルは円に対して上昇しました。衆議院の解散・総選挙が決まり、自民党が衆議院選挙に勝利すれば積極財政を推し進めやすくなるとの見方や与野党による消費税減税または廃止の選挙公約化により、日本の財政悪化が懸念されたことや、ニュージーランドの消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回ったことなどを受けて、ニュージーランドドルは円に対して上昇しました。

## 【ノルウェー】

ノルウェークローネは円に対して上昇しました。衆議院の解散・総選挙が決まり、自民党が衆議院選挙に勝利すれば積極財政を推し進めやすくなるとの見方や与野党による消費税減税または廃止の選挙公約化により、日本の財政悪化が懸念されたことや、ノルウェーの消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回ったことなどから、ノルウェークローネは円に対して上昇しました。

## 【コロンビア】

コロンビアペソは、対円で上昇しました。コロンビアの中央銀行は当月の金融政策決定会合で市場予想以上にタカ派（景気に対して強気）的な姿勢を強め、インフレ期待の高まりや基調的な物価上昇圧力の高止まり、国内景気の底堅さを理由に政策金利を1.00%引き上げて10.25%としました。利上げ幅は市場予想を大きく上回りました。総合インフレ率が徐々に減速し始めているなかでも、今回の決定は政策委員の間で意見が割れて僅差で決定されましたが、最終的には市場の期待を再び安定化させ、金融環境の脆弱性に備えるという決意を示す結果となりました。

## 【ポーランド】

ポーランドズロチは、対円で概ね変わらずとなりました。ポーランドの2025年の年間のGDP成長率は前年比3.6%増となり、前年から加速しました。個人消費が前年比3.7%増となったほか、前年はマイナスとなっていた総固定資本形成の伸びが持ち直すなど、堅調な内需が主な追い風となりました。鉱工業や建設業が成長軌道に戻るなど、主要セクター全般にわたって経済活動が拡大したことは、景気回復が広がっていることを物語っており、ポーランドは景気の勢いが増えています。

## 【ハンガリー】

ハンガリーフォリントは、対円で上昇しました。ハンガリーの中央銀行は、デフインフレ傾向が続いているなかでも慎重な姿勢を維持し、政策金利を6.50%に据え置きました。総合インフレ率は減速しているものの、サービス価格やインフレ期待の高止まりなど、当面は金融緩和に動きづらい状況が続くとの見方を示しました。同中銀は、引き続きデータに基づく姿勢を示しており、1月の物価動向や外的リスクが重要な検討材料になると指摘しました。これを受けて、市場では今後数ヵ月のうちに利下げが実施されるとの見方が引き続き優勢となっているものの、同中銀は、金融緩和サイクルを開始するかはインフレの持続的な改善にかかっているとの考えを示しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



## 世界のサイフ

## 運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ◎運用概況

当ファンドでは、高い収益を得ることを目的としながら、格付けの高い金融商品に幅広く投資しています。当ファンドの基準価額（分配金考慮後）は、前月末比で上昇しました。多くの投資対象通貨が当ファンドの基準通貨である日本円に対して上昇しました。また、保有債券からの受取利息と保有債券の価格上昇が当ファンドのリターンに寄与しました。

## ◎今後の見通し

米国では、政治的・制度的リスクの高まりにもかかわらず、米国のマクロ経済が底堅さを維持するなかで2026年を迎えました。米国連邦準備制度理事会（FRB）の独立性に対する懸念や、米国連邦最高裁が米国の関税措置について近く判断を下す見通しであることを含む貿易問題の動向、さらにベネズエラおよびグリーンランドを巡る地政学的情勢が市場のボラティリティ（変動性）を高めました。米国内では、米国移民・税関捜査局（ICE）を巡る一連の事案により米国政府の統治体制に対する不透明感が高まった一方、米国議会では超党派によるつなぎ予算が合意されたことで、政府機関の一部閉鎖が回避される見通しがつかしました。しかし、国土安全保障省の予算については、ICEの運営ルールが厳格化されるまで未解決のままとなっています。

12月の非農業部門雇用者数の伸びが市場予想に反して減速し、失業率が4.4%となったにもかかわらず、労働市場は安定的に推移しました。FRBは1月の米国連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利を据え置くことを決定するとともに、今後しばらくの間は政策金利を据え置くことを示唆し、今後の追加利下げについては、労働市場の一段の軟化やより明確なデフレーションの進展を重視する姿勢を示しています。トランプ米大統領は、次期FRB議長にウォーシュ氏を指名すると発表しました。ウォーシュ氏は、従来はインフレに対してタカ派（景気に対して強気）的な姿勢を示していましたが、足もとでは人工知能（AI）による生産性向上がインフレを再燃させることなく経済成長を下支えすることができるとの自信を反映して、利下げを支持する姿勢を示唆しています。また同氏は、中央銀行による市場への過度な介入に否定的な立場をとっており、目先の利下げ判断よりも、現在のFRBの保有資産と金融政策の枠組みそのものの見直しなどに焦点が当たるとみられています。ウォーシュ氏の指名発表を受けて、貴金属価格は大幅な調整を記録し、利下げ期待が高まりました。ウォーシュ氏の指名は、FRBの政策手段の再設計や投資家にとっての不確実性の高まりを示唆しており、市場では2026年に追加利下げが実施されることが予想されています。

欧州では、ユーロ圏のデフレーションが引き続き進行しており、12月のユーロ圏の総合消費者物価指数（HICP）の上昇率（改定値）は前年同月比1.9%と前月から減速し、欧州中央銀行（ECB）の目標をやや下回っている状況です。サービス価格の上昇率は前年同月比3.4%と依然として主な物価押し上げ要因となっていますが、その勢いは緩やかに減速しています。非エネルギー工業製品価格の上昇率は0%近くまで減速し、エネルギー価格の上昇率はマイナス幅が拡大しました。ユーロ圏の経済成長は引き続き弱いながらも安定して推移しており、特にドイツでは内需が低迷している一方、フランスやスペインは底堅さをみせています。1月のユーロ圏の総合購買担当者景気指数（PMI、速報値）は51.5と前月から横ばいとなりました。サービス業PMIは民間部門の成長が続いていることを示す一方、製造業PMIは安定化の兆しがあるものの依然として脆弱な状態が続いています。ECBは12月に政策金利を据え置くとともに、会合ごとに判断する姿勢を再確認し、現在の政策姿勢は「良い位置にある」と述べました。大きな下振れショックがなければ、2026年を通じて追加利下げは実施されないことが予想されています。足もとでは、グリーンランドを巡る米国政府による新たな強硬発言や欧州の複数の国に対する関税賦課の脅しを受けて、米国政府による追加制裁のリスクが意識され、市場が一時的に不安定化しましたが、現時点では経済的な影響は限定的にとどまっています。

英国では、政府は関税をめぐる米国との調整を模索する一方、中国との関係再構築やユーロ圏との連携強化に向けた明確な動きをみせているなか、英国の政治と経済成長は引き続きグローバル要因に影響を受けやすい状況が続いています。秋季予算案では約260億ポンドの増税措置が盛り込まれましたが、財政については依然として懸念材料となっています。イングランド銀行（BOE）は12月に政策金利を0.25%引き下げて3.75%としましたが、タカ派（景気に対して強気）的な姿勢を示したことを受けて、市場は金融政策が引き締めの水準にとどまると予想しており、2026年における急速な金融緩和への期待が後退しています。足もとでは、英国の労働市場が依然として軟調であることが示されています。BOEは現在の金利水準が中立金利に近いと考えていますが、特に金利に敏感な建設セクターや住宅セクターでは需給の緩みが急速に拡大しています。このような引き締めの金融政策は、中期的に供給サイドへ悪影響を及ぼすリスクがあります。

オーストラリアでは、オーストラリア準備銀行（RBA）がタカ派（景気に対して強気）的な姿勢を強め、12月には政策金利を3.60%に据え置いた一方、インフレの上振れリスクへの警戒を強める姿勢を示しました。インフレの勢いは再加速しており、12月の総合消費者物価指数（CPI）の上昇率は前年同月比3.8%と前月から加速し、RBAが重視するCPIトリム平均値の上昇率も前年同月比3.3%と前月から加速するなど、いずれもRBAの目標範囲である2～3%を上回りました。こうした状況を背景に、デフレーションが停滞し、サービス業主導の物価上昇圧力が依然として粘着的であることが示唆されました。経済指数は引き続き底堅く推移しています。1月の購買担当者景気指数（PMI、速報値）は2026年の力強いスタートを示唆しており、総合PMIは55.5へと上昇しました。これはサービス業PMIと製造業PMIの広範な改善によって支えられています。こうした環境のなか、RBAの姿勢は明確に変化しています。RBAは、金融環境が十分に引き締めの確信が薄れつつあることに言及し、インフレ率を持続的に目標へ戻すために必要であれば利上げを行う姿勢を示しました。市場では、2月の金融政策決定会合で利上げが実施される可能性を織り込み始めており、2026年を通して基調的なインフレ圧力が続く場合には追加引き締めの可能性が高まっていることを示しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## 世界のサイフ

## 運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

ニュージーランドでは、インフレ率が依然としてニュージーランド準備銀行（RBNZ）の目標範囲の上限付近にあり、2025年第4四半期の総合消費者物価指数（CPI）の上昇率は前年同期比3.1%となりました。しかし、基調的な物価上昇圧力は引き続き緩和しており、デイスインフレが進んでいるというRBNZの判断を裏付けています。ニュージーランドの経済活動は小幅に改善しています。2025年第3四半期のGDP成長率は前期比1.1%増と前四半期から回復しました。しかし、この回復は主にこれまでの低迷からの立ち直りを反映しているものであり、経済活動は依然としてこれまでのピーク水準を下回っており、建設業や製造業など金利に敏感なセクターは引き続き下押し圧力にさらされています。労働市場は依然として軟調であり、2025年第3四半期の失業率は5.3%となっています。こうした状況を踏まえて、RBNZは様子見姿勢をとっています。一方、市場はよりタカ派（景気に対して強気）的な方向に移行しており、経済成長が予想以上に力強い結果となったことや、経済活動が底を脱した可能性があるとの確信が強まったことを反映して、2026年末までに利上げが実施されることが予想されています。

ノルウェーでは、ノルウェー銀行（中央銀行）が2025年に2回の利下げを実施してきましたが、1月の金融政策決定会合では政策金利を4.00%に据え置くことを決定しました。基調的なインフレ率が依然として高止まりするなか、ノルウェー銀行は、時期尚早な金融緩和を避ける姿勢を維持しています。12月の総合消費者物価指数（CPI）の上昇率は前年同月比3.2%と前月から加速し、コアCPIの上昇率も同3.1%へと前月から加速しました。デイスインフレの勢いに一定の落ち着きがみられるものの、物価上昇圧力が依然として粘着的であることが示唆されています。経済活動は軟化していますが、石油関連投資や公共投資に下支えされ、概ね底堅く推移しています。一方、引き締めの金融環境の圧力を受けて家計消費は減速しています。製造業活動は安定化の兆しがみられますが、勢いは不均一であり、景況感は世界経済の動向に左右されやすい状態にあります。労働市場のシグナルは徐々に変化しており、失業率は緩やかに上昇しています。依然として引き締まった水準にあるものの、需要の緩和と経済の余剰生産能力の拡大が示唆されています。ノルウェー銀行は利下げを急がない姿勢を再確認し、政策金利の見通しはこれまでと概ね変わらず、2026年の1～2回の利下げと、2028年末までに3%をやや上回る水準まで緩やかに引き下げることが示唆されています。

新興国市場では、2025年は堅調な推移を示しましたが、これを支えた基盤は2026年に入っても維持されるとみられます。世界経済の成長期待は強まっており、新興国市場固有の勢いも引き続き幅広い経済指標において底堅さを示しています。これらの要因が相まって、新興国資産全般における収益の底堅さや投資家の信頼が下支えされています。ボラティリティ（変動性）は抑制された状態が続くなか、外部環境は概ね良好に推移しています。米国連邦準備制度理事会（FRB）による3会合連続の利下げで、世界的に金融環境が緩和しており、流動性が改善しています。歴史的にみても、こうした流動性の転換点の後に、新興国市場への資金流入の勢いが増しています。こうした環境下では、特に現地通貨建て新興国債券市場を中心にキャリーやデュレーションの調整に対する需要が一段と強まっています。現地通貨建て新興国債券市場の利回りは先進国債券市場に比べて魅力的な水準となっており、ボラティリティも引き続き抑制されていることから、依然として魅力的な投資対象であると考えています。ハードカレンシー（国際通貨）建て新興国ソブリン債の発行は、メキシコなどを中心に一部の投資適格国による大型発行が全体を押し上げています。

潜在的なリスクとしては、米国の政策の変化が挙げられます。ウォーシュ氏のFRBのバランスシート政策に関するタカ派（景気に対して強気）的な姿勢が注目されており、FRBのバランスシートは依然として大きく、資産価格を歪めていると主張しています。仮にFRBが利下げを実施したとしても、より速いペースでのバランスシート縮小は金融環境を引き締める可能性があります。市場は既にこのリスクを部分的に織り込み、ドル高や米長期金利の上昇がみられる局面があり、流動性の縮小がリスク資産に対する低金利の恩恵を部分的に相殺し得ることを示しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／債券
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2031年10月10日まで(2006年12月15日設定)
決算日	毎月12日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行休業日 ・ニューヨークの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

## ■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>2.2%(税抜2%)以内</u> ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 《ご参考》 (金額指定で購入する場合) 購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。 ※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 (口数指定で購入する場合) 例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率2.2%(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。 $\text{購入金額} = (10,000\text{円} / 1\text{万口}) \times 100\text{万口} = 100\text{万円}$ 、 $\text{購入時手数料} = \text{購入金額}(100\text{万円}) \times 2.2\%(\text{税込}) = 22,000\text{円}$ となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額102万2,000円をお支払いいただくことになります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>	
運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し <u>年率0.96905%(税抜0.90405%)程度</u> が実質的な信託報酬となります。  信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.715%(税抜0.65%)、投資対象とする外国投資信託の組入れに係る信託報酬率が年率0.25405%程度となります。 当該外国投資信託の信託報酬率は、純資産総額や為替相場によって変動します。それに伴い、実質的な信託報酬率も変動します。
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入る有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ■委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 <a href="http://www.amova-am.com">www.amova-am.com</a> 〔コールセンター〕 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)



## ■お申込みに際しての留意事項

## ○リスク情報

・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

・当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

## 価格変動リスク

公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

## 流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

## 信用リスク

公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

## 為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## ○その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様に「世界のサイフ」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○		○
会津信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第20号				
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第143号	○			
足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第217号				
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○		○	
あぶくま信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第24号				
尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第39号	○			
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第6号	○		○	
池田泉州ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○			
石巻信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第25号				
伊万里信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第18号				
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第2号	○		○	
永和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第43号				
株式会社ＳＭＢＣ信託銀行 ※右の他に一般社団法人投資信託協会にも加入	登録金融機関	関東財務局長（登金）第653号	○	○		○
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ証券 ※右の他に一般社団法人日本ＳＴＯ協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社ＳＢＩ新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社ＳＢＩ証券） （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
愛媛信用金庫	登録金融機関	四国財務局長（登金）第15号				
遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第28号				
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第47号	○			
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第45号				
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第30号	○			
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
沖縄県労働金庫	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第8号				
帯広信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第15号				
遠賀信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第21号				
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第7号	○			
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第3号	○			
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第2号	○			
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第39号				
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第52号	○			
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第53号	○			
京都北部信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第54号				
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第15号	○			
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第234号				
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第90号				
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○			
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第25号				
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○			
神戸信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第56号				
コザ信用金庫	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第7号				
湖東信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第57号				
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第202号	○			
さがみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第191号				
佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第223号				
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第21号	○			
四国労働金庫	登録金融機関	四国財務局長（登金）第26号				
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第72号				
しずおか焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第38号				
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第5号			○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○			
芝信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第158号				
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○			



## 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第46号	○		
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第47号	○	○	
高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第237号			
但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第67号			
玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第30号			
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第169号	○		
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第259号			
中国労働金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第53号			
鶴岡信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第41号			
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第70号			
東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第179号	○		
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第68号			
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第60号	○		
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第3号	○		
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第268号			
奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第71号	○		
奈良中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第72号			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○		
新潟県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第267号			
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第58号	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○
株式会社八十二長野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○	○	
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第61号			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第5号	○	○	
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第81号	○		
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第196号			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○	○	
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○		
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第32号			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○	○	
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第24号	○		
福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第50号			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第7号	○		
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第36号			
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○	○	
北海道信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第19号			
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第38号			
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第5号	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第22号	○	○	
宮城第一信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第52号			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○		
杜の都信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第39号			
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第88号	○		
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第36号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

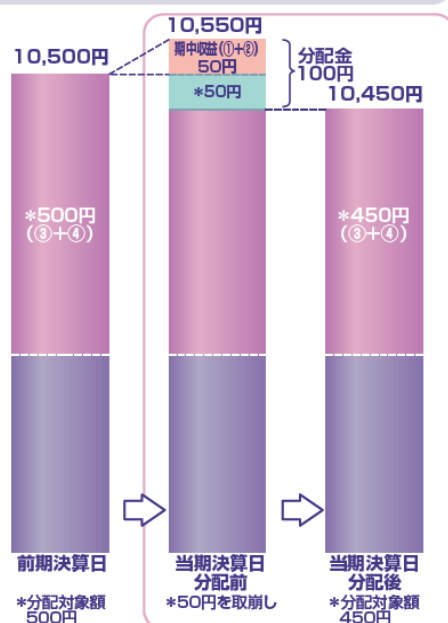
### 投資信託で分配金が支払われるイメージ



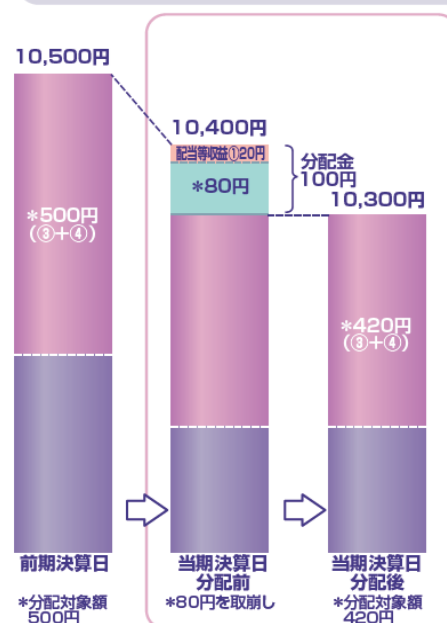
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算から基準価額が上昇した場合



#### 前期決算から基準価額が下落した場合

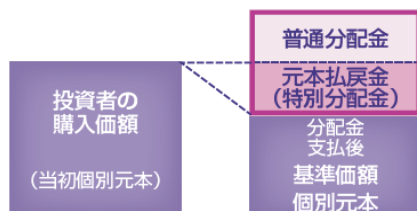


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

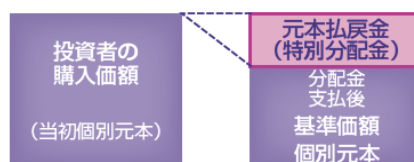
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的には元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

- ・普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
- ・元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、（特別分配金）元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。